



平成30年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>

上場取引所 札

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬戸 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 香西 哲雄

TEL 03-5337-1337

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,652	44.5	2,701	27.5	2,552	29.4	2,473	8.4	2,167	18.7	2,459	10.1
29年3月期第1四半期	19,834	64.3	3,725		3,614		2,701		2,666		2,734	

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	17.01	17.00
29年3月期第1四半期	20.92	20.92

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	101,225	23,318	17,367	17.2
29年3月期	95,648	21,454	17,018	17.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		12.10	12.10
30年3月期					
30年3月期 (予想)		0.00		6.29	6.29

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年3月期(予想) の期末配当金は、当該株式2分割後の金額であります。従いまして、当初、平成29年5月15日に公表いたしました1株当たり期末配当予想12.57円に実質的な変更はございません。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,986	66.2	4,053	36.6	3,560	41.2	2,436	45.5	2,268	46.8	8.90
通期	150,202	57.6	13,010	27.4	11,983	24.8	9,062	16.2	8,007	4.3	31.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行う予定であります。平成30年3月期の連結業績予想における第2四半期(累計) および通期の1株当たり当期利益は、当該株式2分割後の金額であります。従いまして、当初、平成29年5月15日に公表いたしました第2四半期(累計) の1株あたり当期利益の17.80円および通期の1株当たり当期利益の62.84円に実質的な変更はございません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	127,436,000 株	29年3月期	127,436,000 株
期末自己株式数	183 株	29年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	127,435,975 株	29年3月期1Q	127,436,000 株

30年3月期1Q

127,436,000 株

29年3月期

127,436,000 株

30年3月期1Q

183 株

29年3月期

株

30年3月期1Q

127,435,975 株

29年3月期1Q

127,436,000 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 要約四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
1. セグメント情報	P. 12
2. 企業結合及び非支配持分の取得	P. 13
3. 1株当たり四半期利益	P. 21
4. 後発事象	P. 22
5. 継続企業の前提に関する注記	P. 26

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2017年8月9日（水）・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 要約四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する分析

当第1四半期連結累計期間(2017年4月1日～2017年6月30日)における我が国経済は、政府による景気対策や日銀主導のマイナス金利政策を背景に企業業績や雇用情勢がゆるやかに回復する一方、中国をはじめとする新興国経済の減速など我が国経済をとりまく環境は、依然先行きに不透明感が漂うなか推移いたしました。

このような経営環境のもと、既存事業においては、主力事業である「RIZAP」が前期に引き続き業績を大きく牽引し、予算を大幅に上回る実績で推移しております。特に、RIZAP事業では、ボディメイクを通じて生活習慣病の改善など健康管理に重点をおいたビジネスモデルを確立させるべく、広告宣伝費や既存店舗におけるマシンルーム(フリートレーニングスペース)改装などへの投資を集中的に行いました。

新規事業においては、一昨年より展開している「RIZAP GOLF」や「RIZAP ENGLISH」をはじめとしたRIZAP関連事業への広告宣伝などの先行投資を引き続き集中的に行いました。特に「RIZAP GOLF」では問い合わせ件数や新規入会ゲスト数が以前に比べ大幅に増加いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益28,652百万円(前第1四半期連結累計期間は19,834百万円)、営業利益はグループ全体として積極的かつ集中的な先行投資を行ったにもかかわらず、2,701百万円(前第1四半期連結累計期間は3,725百万円)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は2,167百万円(前第1四半期連結累計期間は2,666百万円)となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売業を営むマルコ株式会社のほか、今年3月にグループ入りした株式会社ばど等で構成されております。

RIZAP株式会社は、マシンルーム(フリートレーニングスペース)の導入が概ね全店舗で完了し、継続コース(ライフサポートプログラム)への継続会員数がこれまでに比べ大幅に増加し、累計会員数が8万人を超え、予算に比べ売上・利益ともに大幅に増加いたしました。従って、RIZAP関連事業の今後の更なる大幅な成長を実現するため、当第1四半期連結累計期間は広告宣伝などへの先行投資を集中的に行いました。

マルコ株式会社は、昨年7月に当社グループ入りし、抜本的な経営改革を進めた結果、第1四半期連結累計期間としては9期ぶりに黒字化を果たしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は14,394百万円(前第1四半期連結累計期間は7,614百万円)、営業利益は764百万円(前第1四半期連結累計期間は1,414百万円)となりました。

(アパレル関連事業)

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイトのほか、今年5月にグループ入りした堀田丸正株式会社等で構成されております。

夢展望株式会社は、中核事業のアパレル事業において、かねてより進めてきたブランドの再編に基づいたMD体制及び商品企画体制の強化により、幅広い顧客層の獲得が実現いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、本年2月20日をもって当社子会社となり、新事業年度を第二創業と位置付け、「JEANS MATE」のリブランディング、商品力強化、販売力強化等に取組み、事業基盤の構築を行いました。

その他、適正な価格でのM&A実施による割安購入益(負ののれん)が計上された結果、アパレル関連事業の売上収益は5,355百万円(前第1四半期連結累計期間は2,512百万円)、営業利益は2,329百万円(前第1四半期連結累計期間は136百万円)となりました。

(住関連ライフスタイル事業)

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、インテリア、トラベル雑貨等の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やリフォームを手掛ける株式会社タツミプランニング等で構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、インテリア雑貨において、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移し、今期売上が前年同期を大きく上回りました。

株式会社パスポートは、商品と品揃えの改編に着手し、新しいブランドイメージの確立に向けて、新カテゴリ

一の商品導入に積極的にチャレンジいたしました。

この結果、住関連ライフスタイル事業の売上収益は6,760百万円（前第1四半期連結累計期間は7,110百万円）、営業利益は168百万円（前第1四半期連結累計期間は847百万円）となりました。

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業に属するグループ会社は、フィットネス・ボウリング・シネマ事業等を運営しているSDエンターテインメント株式会社、出版事業を行う株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテインメント株式会社は、フィットネス事業への成長投資の加速、並びにGAME事業への勝ち残り戦略等の実行あるいは準備に努めました。

この結果、エンターテインメント事業の売上収益は2,940百万円（前第1四半期連結累計期間は2,751百万円）、営業利益は▲53百万円（前第1四半期連結累計期間は1,606百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.3%増加し、64,736百万円となりました。これは主として、営業債権及びその他の債権が400百万円増加したこと、棚卸資産が3,925百万円増加したことによるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、36,488百万円となりました。これは主として、有形固定資産が1,562百万円増加したこと、その他の金融資産が744百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、101,225百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、45,908百万円となりました。これは主として、営業債務及びその他の債務が987百万円増加したこと、有利子負債が1,253百万円増加したことによるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、31,998百万円となりました。これは主として、有利子負債が1,547百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、77,906百万円となりました。

(資本)

資本合計は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、23,318百万円となりました。これは主として利益剰余金が663百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の残高は前連結会計年度に比べて2,493百万円減少し、22,150百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において、営業活動による資金の減少は285百万円（前年同四半期は1,184百万円の減少）となりました。増加要因としては、税引前四半期利益2,552百万円など、減少要因としては、負ののれん発生などに伴うその他1,606百万円の発生などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は2,919百万円（前年同四半期は1,167百万円の減少）となりました。増加要因としては、敷金及び保証金の回収による収入115百万円など、減少要因としては株式会社ヤマノホールディングスからの事業譲受による支出1,492百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動による資金の増加は727百万円（前年同四半期は5,428百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入3,787百万円など、減少要因としては、長期借入金の返済による支出1,987百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、第2四半期連結会計期間以降にグループ事業の拡大を大幅に加速させるべく、RIZAPイノベーションズを中心とした新規事業への集中的な投資及びM&Aで当社グループ入りした企業の業績改善に向けた投資等を引き続き積極的に行ってまいります。

それにより第2四半期以降は各企業の黒字化を実現し、主力のRIZAP関連事業はもちろん、その他グループ全体の大幅な業績向上を見込んでおります。

当社グループでは、2018年3月期通期の連結業績予想につきましては、来期以降の積極的な先行投資を検討しているため、現時点で平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から変更はありません。なお、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産			
流動資産			
	現金及び現金同等物	24,643,988	22,150,452
	営業債権及びその他の債権	20,544,955	20,945,387
	棚卸資産	13,173,816	17,099,488
	未収法人所得税	437,604	528,286
	その他の金融資産	755,029	636,596
	その他の流動資産	2,531,308	3,376,415
	流動資産合計	62,086,703	64,736,626
非流動資産			
	有形固定資産	17,616,394	19,179,012
	のれん	6,291,729	6,291,729
	無形資産	1,013,642	1,287,274
	その他の金融資産	7,157,639	7,901,834
	繰延税金資産	802,841	954,708
	その他の非流動資産	679,848	874,309
	非流動資産合計	33,562,095	36,488,867
	資産合計	95,648,799	101,225,494

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	24,326,383	25,313,597
有利子負債	15,996,156	17,249,902
未払法人所得税	889,519	519,160
引当金	1,153,287	1,097,316
その他の金融負債	37,123	36,585
その他の流動負債	1,234,526	1,691,689
流動負債合計	43,636,996	45,908,252
非流動負債		
有利子負債	25,204,532	26,751,669
退職給付に係る負債	1,518,607	1,287,132
引当金	1,995,855	2,106,451
その他の金融負債	1,419,752	1,448,770
繰延税金負債	142,271	221,196
その他の非流動負債	276,240	183,068
非流動負債合計	30,557,258	31,998,288
負債合計	74,194,255	77,906,540
資本		
資本金	1,400,750	1,400,750
資本剰余金	1,692,921	1,399,194
利益剰余金	13,696,292	14,359,965
その他の資本の構成要素	228,449	207,920
親会社の所有者に帰属する持分合計	17,018,414	17,367,830
非支配持分	4,436,130	5,951,123
資本合計	21,454,544	23,318,953
負債及び資本合計	95,648,799	101,225,494

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
売上収益	1	19,834,070	28,652,846
売上原価		△9,658,346	△14,134,596
売上総利益		10,175,724	14,518,249
販売費及び一般管理費		△8,269,119	△14,486,188
その他の収益		1,933,536	2,923,697
その他の費用		△114,347	△253,850
営業利益	1	3,725,794	2,701,908
金融収益		4,826	4,927
金融費用		△116,103	△154,426
税引前四半期利益		3,614,516	2,552,410
法人所得税費用		△912,791	△79,074
四半期利益		2,701,725	2,473,335
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,666,324	2,167,728
非支配持分		35,400	305,606
四半期利益		2,701,725	2,473,335
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	3	20.92	17.01
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	3	20.92	17.00

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益		2,701,725	2,473,335
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品		△21,119	7,009
項目合計		△21,119	7,009
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		54,213	△20,749
項目合計		54,213	△20,749
その他の包括利益合計		33,093	△13,740
四半期包括利益		2,734,818	2,459,595
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		2,700,283	2,143,159
非支配持分		34,534	316,435
四半期包括利益		2,734,818	2,459,595

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
四半期利益	—	—	2,666,324	—	2,666,324	35,400	2,701,725
その他の包括利益	—	—	—	33,958	33,958	△865	33,093
四半期包括利益合計	—	—	2,666,324	33,958	2,700,283	34,534	2,734,818
剰余金の配当	—	—	△968,513	—	△968,513	—	△968,513
企業結合による変動	—	—	—	28,106	28,106	468,102	496,209
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	42,627	—	—	42,627	997	43,624
株式報酬取引	—	—	—	△2,880	△2,880	—	△2,880
所有者との取引額等合計	—	42,627	△968,513	25,226	△900,660	469,100	△431,560
2016年6月30日残高	1,400,750	1,841,679	8,699,126	84,836	12,026,392	1,413,878	13,440,270

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(単位:千円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年4月1日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544
四半期利益	—	—	2,167,728	—	2,167,728	305,606	2,473,335
その他の包括利益	—	—	—	△24,569	△24,569	10,828	△13,740
四半期包括利益合計	—	—	2,167,728	△24,569	2,143,159	316,435	2,459,595
剰余金の配当	—	—	△1,541,975	—	△1,541,975	△3,659	△1,545,635
企業結合による変動	—	—	—	—	—	1,168,472	1,168,472
支配の喪失とならない 子会社に対する所有者 持分の変動	—	△246,279	—	—	△246,279	33,745	△212,533
株式報酬取引	—	—	—	4,292	4,292	—	4,292
その他	—	△47,448	37,919	△252	△9,781	—	△9,781
所有者との取引額等合計	—	△293,727	△1,504,056	4,040	△1,793,743	1,198,558	△595,185
2017年6月30日残高	1,400,750	1,399,194	14,359,965	207,920	17,367,830	5,951,123	23,318,953

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,614,516	2,552,410
減価償却費及び償却費	398,699	433,112
減損損失	20,303	5,383
金融収益及び金融費用	111,277	107,530
棚卸資産の増減	265,269	△992,882
営業債権及びその他の債権の増減	△2,348,884	810,058
営業債務及びその他の債務の増減	233,821	△400,866
退職給付に係る負債の増減	18,640	△364,558
引当金の増減	43,421	△73,927
その他	△1,839,367	△1,606,358
小計	517,697	469,900
利息及び配当金の受取額	7,739	5,046
利息の支払額	△82,458	△93,579
法人所得税の支払額	△1,627,112	△670,662
法人所得税の還付額	—	4,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,184,133	△285,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,693	△38,190
定期預金の払戻による収入	382,634	54,522
有形固定資産の取得による支出	△352,429	△941,370
子会社の取得による支出	△936,531	△261,849
敷金及び保証金の差入れによる支出	△129,166	△151,227
敷金及び保証金の回収による収入	71,480	115,046
事業譲受による支出	—	△1,492,300
その他	△187,982	△204,068
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,687	△2,919,438

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,321,941	686,900
長期借入れによる収入	5,793,238	3,787,000
長期借入金の返済による支出	△1,537,782	△1,987,770
社債の発行による収入	996,087	289,287
社債の償還による支出	△315,800	△388,800
リース債務の返済による支出	△107,977	△176,394
非支配持分からの払込みによる収入	192,970	—
配当金の支払額	△916,096	△1,473,448
非支配持分への配当金の支払額	△32	△13,935
その他	1,747	4,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,428,296	727,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,243	△16,214
現金及び現金同等物の増減額	3,082,719	△2,493,536
現金及び現金同等物の期首残高	10,483,202	24,643,988
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,565,921	22,150,452

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテイメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品等の販売及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品を販売及び注文住宅やリフォーム事業等の運営を行っております。「エンターテイメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの会計方針は、「3. 重要な会計方針」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	7,603,149	2,510,811	6,980,418	2,739,691	19,834,070	—	19,834,070
セグメント間の売上収益	11,336	2,000	130,081	12,237	155,656	△155,656	—
合計	7,614,486	2,512,811	7,110,500	2,751,928	19,989,726	△155,656	19,834,070
セグメント利益	1,414,756	136,882	847,031	1,606,101	4,004,772	△278,978	3,725,794
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,826
金融費用	—	—	—	—	—	—	116,103
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	3,614,516

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンターテ イメント	合計	調整額	(単位:千円) 要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	14,334,356	5,140,042	6,248,093	2,930,353	28,652,846	—	28,652,846
セグメント間の売上収益	59,644	215,554	512,733	10,440	798,372	△798,372	—
合計	14,394,001	5,355,596	6,760,826	2,940,794	29,451,218	△798,372	28,652,846
セグメント利益又は損失 (△)	764,271	2,329,916	168,535	△53,710	3,209,013	△507,104	2,701,908
金融収益	—	—	—	—	—	—	4,927
金融費用	—	—	—	—	—	—	154,426
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	2,552,410

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

2. 企業結合及び非支配持分の取得

前第1四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 2016年4月18日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	2,012,961
合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産	1,450,012
流動負債	1,519,924
非流動負債	446,300
純資産	3,496,783
のれん(割安購入益) (注) 3	△1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	867,483
四半期利益	152,076

② 株式会社三鈴

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 2016年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

	(単位：千円)
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	△326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	646,255
四半期利益	△171

③ 株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

ii) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心にしたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社アイデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

iii) 企業結合日 2016年5月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	1,138,410
合計	1,138,410

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産		1,881,397
流動負債		3,473,321
非流動負債		1,834,864
純資産		703,340
非支配持分	(注) 3	△247,083
のれん	(注) 4	682,153

(注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	
売上収益		875,236
四半期利益		13,582

④ 株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

ii) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

iii) 企業結合日 2016年5月31日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		45,000
	合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		9,751
非流動資産		80,000
流動負債		299
非流動負債		-
純資産		89,452
非支配持分 (注) 3		△44,726
のれん (注) 4		273

- (注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益		-
四半期利益		△357

(2) 共通支配下の取引等

① 株式会社エンパワープレミアム

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

iii) 企業結合日 2016年6月30日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		155,000
	合計	155,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。
2. 条件付対価はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社トレセンテ

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

ii) 企業結合の主な理由

夢展望株式会社が有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと見込んでおります。

さらに、夢展望株式会社の約160万人の会員顧客の中には、その年齢層から未婚層の割合が多くトレセンテの顧客となりうる潜在顧客も多く含まれていると考えられ、相互送客等の施策の検討により、シナジー効果も発揮できるものと見込んでおります。

iii) 企業結合日 2017年4月28日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

vi) 取得した議決権比率 100.0% (※)

(※) 夢展望株式会社が現金を対価として株式会社トレセンテの議決権付株式を100%取得しました。

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（夢展望株式会社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		0
	合計	0

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、19,010千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
	流動資産 (注) 1 (注) 2	690,978
	非流動資産	133,326
	流動負債	673,495
	非流動負債	143,178
	純資産	7,629
	連結修正	561,522
	のれん(割安購入益) (注) 3	△569,152

(注) 1. 現金及び預金31,604千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値22,934千円について、契約金額の総額は22,934千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書に含まれている、株式会社トレセンテの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
	売上収益	147,336
	四半期利益	△6,188

② 堀田丸正株式会社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：堀田丸正株式会社

事業の内容：洋装品等の製造・卸販売及び意匠燃糸の製造・販売

ii) 企業結合の主な理由

堀田丸正株式会社の意匠燃糸事業及び洋装事業等において、多数のアパレル小売り事業者を傘下に持つ、当社グループのSPA（製造小売り）モデルの製造部門を担うことで、堀田丸正株式会社の売上増大及び当社グループの利益拡大に貢献できると判断したためであります。

iii) 企業結合日 2017年6月28日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

堀田丸正株式会社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 62.3%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,925,000
	合計	1,925,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、7,654千円を要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		5,277,990
非流動資産		941,094
流動負債		1,551,447
非流動負債		59,415
純資産		4,608,221
非支配持分 (注) 3		△1,168,472
のれん(割安購入益) (注) 4		△1,514,749

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,866,166千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値1,318,227千円について、契約金額の総額は1,339,541千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積り21,314千円です。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

(2) プロフォーマ情報

株式会社トレセンテ、堀田丸正株式会社の企業結合が、仮に当第1四半期連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載しておりません。

(3) 重要な非支配持分の取得

当第1四半期連結累計期間において、重要な非支配持分の取得はありません。

3. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	2,666,324	2,167,728
基本的加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,435,975
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.92	17.01

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(千円)	2,666,324	2,167,728
調整額	△140	△1,866
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(千円)	2,666,184	2,165,862
基本的加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,435,975
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	127,436,000	127,435,975
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	20.92	17.00

4. 後発事象

1 子会社における新株式発行及び株式売出し

(1) 株式会社イデアインターナショナル

当社グループ子会社である株式会社イデアインターナショナルは、2017年7月18日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを行う旨の決議をしております。新株式発行及び株式売出しの内容は、次のとおりであります。

公募による新株式発行（一般募集）

- a) 発行した株式の種類及び数 普通株式2,440,000株
- b) 発行価格 1株につき1,247円
- c) 発行価格の総額 3,042,680千円
- d) 払込金額 1株につき1,172.16円
- e) 払込金額の総額 2,860,070千円
- f) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額 1,430,035千円
増加する資本準備金の額 1,430,035千円
- g) 申込期間 平成29年7月26日（水）～ 平成29年7月27日（木）
- h) 払込期日 平成29年8月2日（水）
- i) 申込株数単位 100株

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格で募集を行います。

(2) マルコ株式会社

当社グループ子会社であるマルコ株式会社(以下、「当社」という)は、2017年7月31日開催の取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出しを行う旨の決議をしております。新株式発行及び株式売出しの内容は、次のとおりであります。

① 公募による新株式発行（一般募集）

- a) 発行した株式の種類及び数
普通株式13,932,300株
日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成29年8月8日（火）から平成29年8月10日（木）までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定する。
- c) 増加する資本金及び資本準備金の額
増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。
- d) 募集方法
一般募集とし、株式会社SBI証券を主幹事会社とする引受団（以下、「引受人」と総称する。）に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における発行価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。
- e) 引受人の対価
引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格（募集価格）と引受人より当社に払込まれる金額である払込金額との差額の総額を引受人の手取金とする。
- f) 申込期間
発行価格等決定日の翌営業日から発行価格等決定日の2営業日後の日まで。
- g) 払込期日
平成29年8月16日（水）から平成29年8月18日（金）までの間のいずれかの日。ただし、発行価格等決定日の5営業日後の日とする。
- h) 申込株数単位
100株

- i) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他一般募集に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 岩本 眞二 に一任する。
- j) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

② 公募による自己株式の処分（一般募集）

a) 売出株式数

1,567,700株

b) 払込金額の決定方法

日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、平成29年8月8日（火）から平成29年8月10日（木）までの間のいずれかの日（以下、「発行価格等決定日」という。）に決定する。なお、払込金額は公募による新株式発行における払込金額と同一とする。

c) 募集方法

一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値）に0.90～1.00を乗じた価格（1円未満端数切捨て）を仮条件として、需要状況を勘案した上で決定する。なお、一般募集における処分価格（募集価格）は、一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。

d) 引受人の対価

引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における処分価格（募集価格）から払込金額（引受人より当社に払込まれる金額）を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。

e) 申込期間

公募による新株式発行における申込期間と同一とする。

f) 払込期日

公募による新株式発行における払込期日と同一とする。

g) 申込株数単位

100株

h) 払込金額、処分価格（募集価格）その他本公募による自己株式の処分に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 岩本 眞二 に一任する。

i) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

③ 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

a) 売出株式数

当社普通株式 2,080,000株

なお、上記売出株式数は上限を示したもので、一般募集における需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合がある。売出株式数は、当該需要状況を勘案した上で、発行価格等決定日に決定する。

b) 売出人

株式会社SBI証券

c) 売出価格

未定（発行価格等決定日に決定する。なお、売出価格は一般募集における発行価格（募集価格）と同一とする。）

d) 売出方法

一般募集における需要状況を勘案した上で、株式会社SBI証券が当社株主から2,080,000株を上限として借入れる当社普通株式について売出しを行う。

e) 申込期間

一般募集における申込期間と同一とする。

f) 受渡期日

一般募集における払込期日の翌営業日とする。

g) 申込株数単位

100株

h) 売出価格、その他オーバーアロットメントによる売出しに必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 岩本 眞二に一任する。

i) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

j) オーバーアロットメントによる売出し等について

オーバーアロットメントによる売出しは、公募による新株式発行（一般募集）及び公募による自己株式の処分（一般募集）（以下併せて「一般募集」という）に伴い、その需要状況を勘案した上で、2,080,000株を上限として、一般募集の主幹事会社である株式会社SBI証券が当社株主から借入れる当社普通株式の売出しであります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、2,080,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、株式会社SBI証券に当社株主から借入れた株式（以下、「借入株式」という。）の返還に必要な株式を取得させるために、当社は平成29年7月31日（月）開催の取締役会において、株式会社SBI証券を割当先とする当社普通株式2,080,000株の第三者割当増資（本第三者割当増資）を、平成29年9月14日（木）を払込期日として行うことを決議しております。

また、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成29年9月8日（金）までの間（以下、「シンジケートカバー取引期間」という。）、借入株式の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下、「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。株式会社SBI証券がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、株式会社SBI証券の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、株式会社SBI証券は、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入株式の返還に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し、借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当てに応じ、当社普通株式を取得する予定であります。そのため本第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

株式会社SBI証券が本第三者割当増資に係る割当てに応じる場合には、株式会社SBI証券はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに取得予定株式数に対する払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、株式会社SBI証券による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがってこの場合には、株式会社SBI証券は本第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

④ 第三者割当による新株式発行

a) 募集株式の種類及び数

当社普通株式 2,080,000株

b) 払込金額の決定方法

発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における払込金額と同一とする。

c) 増加する資本金及び資本準備金の額

増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

d) 割当先

S B I 証券

e) 申込期日

平成29年9月13日(水)

f) 払込期日

平成29年9月14日(木)

g) 申込株数単位

100株

h) 上記(e)に記載の申込期日までに申込みのない株式については、発行を取り止める。

i) 払込金額、増加する資本金及び資本準備金の額、その他第三者割当による新株式発行に必要な一切の事項の決定については、代表取締役社長 岩本 眞二 に一任する。

j) 上記各号については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。

2 株式分割

当社は、平成29年8月9日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆様に、より投資いただき易い環境を整えることを目的とするものであります。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割の方法

平成29年9月30日(土)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	127,436,000株
今回の株式分割により増加する株式数	127,436,000株
株式分割後の発行済株式総数	254,872,000株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(3) 分割の日程(予定)

基準日公告日	平成29年9月15日(金)
基準日	平成29年9月30日(土)
効力発生日	平成29年10月1日(日)

5. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。